

# News release

2021年8月11日  
PwC Japan グループ

## PwC、年次調査「グローバル エンタテインメント&メディアアウトルック 2021-2025」を発表

エンタテインメント&メディア業界の収益はパンデミックによる落ち込みから大きく回復：  
ストリーミング、ゲーム、ユーザー生成コンテンツへのシフトによる業界の変容

※以下の内容は、2021年7月12日にPwCが発表したプレスリリースの翻訳です。英語の[原文](#)と翻訳内容に相違がある場合には原文が優先します。

2021年7月12日ー世界のエンタテインメント&メディア業界は勢いを取り戻しており、その収益は経済全体を上回るペースで回復しています。2兆米ドルを超える業界の収益はデジタルコンテンツや広告への強い需要が牽引力となり、2021年に6.5%、2022年に6.7%成長する見込みです。対面型エンタテインメントが落ち込み、中でも映画館の興行収入が71%減少するなど厳しい1年となった2020年を経て、収益は再び拡大に転じています。これらの数値はPwCの年次調査「[グローバル エンタテインメント&メディアアウトルック 2021-2025](#)」に依拠しています。本調査は今年で22年目を迎え、53の国・地域における消費者および広告のエンタテインメント&メディア支出に関して分析および予測したものです。

本年の調査で明らかになったその他の主な結果は以下の通りです。

- 世界のエンタテインメント&メディア業界の収益は、2019年の2兆1,000億米ドルから2020年に2兆米ドルまで3.8%減少し、本調査開始以来22年間で前年比最大の減少率となりました。しかし、エンタテインメント&メディアの数多くのセグメントでは、消費者需要の変化による明るい兆しも見受けられました。
- 2021年から2025年までの世界のエンタテインメント&メディア業界の収益は、年平均成長率(CAGR)で5.0%の堅調な伸びとなり、2025年に2兆6,000億米ドルまで拡大すると予測されます。
- 従来のテレビ/ホームビデオはエンタテインメント&メディア業界の消費者セグメントにおいて今なお最も大きな割合を占めていますが(2,190億米ドル)、今後5年間で縮小を続ける見通しです(年平均成長率は-1.2%)。
- インターネット動画配信は2020年に急成長しましたが、その傾向は今後も続くと考えられます。定額制動画配信(SVOD)は2025年まで年平均10.6%の伸びを示し、その収益は813億米ドルに上ると予測されます。一方で、映画の収益はロックダウンの解除に伴い2021年に回復すると見込まれますが、パンデミック前の水準を取り戻すのは少なくとも2024年以降となるでしょう。

- ビデオゲームと e スポーツの収益は引き続き急速に増大し、2020 年に 1,477 億米ドルに達しました。このセグメントは 2025 年までに年平均成長率が 5.7%となり、2,000 億米ドル近く(1,944 億米ドル)のビジネスに成長すると予測されます。
- バーチャルリアリティ(VR)はまだその規模は小さいですが、エンタテインメント&メディア業界のセグメントで最も急成長しています。その収益は 2020 年に 18 億米ドルまで 31.7%もの大幅な増加となり、今後 5 年間で年平均 30%を超える伸びを維持し、2025 年には 69 億米ドルのビジネスになると見込まれます。
- 音楽は 2020 年にライブ音楽の収益が 74.4%の大幅減となった揺り戻しで、底堅い伸びが予想されます。音楽全体の収益は、ライブ活動の再開に加え、2025 年に 293 億米ドルのビジネスに成長する見通しのストリーミングに支えられ、今後 5 年間で年平均 12.8%の増加が見込まれます。
- インターネット広告は 2020 年に 9%増の 3,360 億米ドルとなり、インターネット以外の広告を初めて上回りました。今後 5 年間も年平均 7.7%の大幅増が見込まれます。
- インターネットアクセスは 2020 年にエンタテインメント&メディア業界の支出額の 34%を占めており、2020 年の 6,940 億米ドルから 2025 年には 8,800 億米ドルまで年平均 4.9%増加する見通しです。モバイルアクセスが市場の成長を牽引し、5G の普及や端末技術の進歩、プレミアム・コンテンツ・プランに支えられて、その収益は 2020 年の 4,490 億米ドルから 2025 年に 6,050 億米ドルまで年平均 6.1%増加すると予測されます。

**PwC ドイツのグローバル・エンタテインメント&メディア・インダストリーのリード・パートナーであるヴェルナー・バルハウス(Werner Ballhaus)**は次のように述べています。「昨年は、パンデミックの影響を受けてエンタテインメント&メディア業界の成長が減速しましたが、既に業界を変えつつあったパワーシフトも加速し、拡大しました。映画館からストリーミング・プラットフォームへの移行や、モバイルデバイスによるコンテンツ体験の増加、あるいはコンテンツクリエイター、プロデューサー、配給会社間のますます複雑化する関係性など、業界内の力関係や影響力は変化し続けています。本調査が示しているように、コンテンツへの強い需要や技術の絶え間ない進歩、新たなビジネスモデルや価値創造の方法が、今後 5 年間やそれ以降の業界の成長を推進していくことになるでしょう。」

#### **ジェネレーション・シフト: 若者がターゲットに**

多くの若い消費者の従来のメディアに対する興味・関心は薄い一方、若い消費者向けに設計された、あるいは手軽に本格的なコンテンツ作成を可能にするメディアプラットフォームは人気を博しています。ゲームは若者の活動の中心的位置を占め、データ消費の重要な原動力となりつつあります。実際に、ゲームは、このままのペースでいけば最も急成長するコンテンツとなり、世界のデータ消費全体に占める割合は 2020 年の 4.7%から 2025 年に 6.1%まで拡大すると見込まれます。

#### **レギュレーション・シフト: プラットフォームに対する圧力**

巨大テクノロジー企業(ビッグテック)への規制当局の監視も、エンタテインメント&メディア業界に影響を及ぼすもう 1 つの変化です。各国政府の新たなメディア規制法案に連動したビッグテックのプラットフォーム解体を求める声とともに、独占禁止法適用の圧力が強まっています。現行の規制制度の変更は不可避であり、エンタテインメント&メディア業界の企業は自社の企画プロセスにおいて規制リスクを織り込むことが欠かせません。



PwC ドイツのグローバル・エンタテインメント&メディア・インダストリーのリード・パートナーであるヴェルナー・バルハウス(Werner Ballhaus)は、次のように締めくくっています。「動画配信のように今最も勢いのある分野でさえも、競争の本質は、今後数年間で劇的に変化する可能性があります。企業活動を取り巻く社会的、政治的、あるいは規制面での環境は進化し続けており、その変化を予測することは困難です。そのため現状維持、または過去に成果を出した戦略をとることが、この先において最善のスタンスとなることはないでしょう。」

#### 「グローバル エンタテインメント&メディア アウトルック」について

PwC の年次調査「グローバル エンタテインメント&メディア アウトルック」とそれに付随する「Power Shift - 2021」は、世界のエンタテインメント&メディアの消費者および広告の支出に関し詳細な分析を行ったものです。このアウトルックには、53 の国・地域における 14 のエンタテインメント&メディア業界のセグメントに関する過去 5 年間のデータと今後 5 年間の予測が盛り込まれています。それらのセグメントには、書籍、B2B、映画、データ消費、インターネットアクセス、音楽・ラジオ・ポッドキャスト、新聞と一般雑誌、OTT ビデオ、テレビやホームビデオ、インターネット広告、屋外広告、テレビ広告などが含まれます。詳細についてはこちらをご覧ください。

<https://www.pwc.com/outlook> (English)

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/outlook.html> (日本語)

以上

---

#### PwCについて

 [www.pwc.com](http://www.pwc.com)

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は[www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

#### PwC Japanグループについて

 [www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2021 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.